Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第16号
平成16年8月1日
（2004年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



初夏の東大農場でお散歩（中央上）　「いい表情（かお）」の子どもたち　※次号の1面写真を募集します。詳細は8面をご覧ください。

平成16年
第2回 定例会

印鑑条例の一部改正を可決
―本人確認方法をより厳格化―

定例会のあらまし

第2回定例会は、6月4日から17日まで14日間の会期で開催しました。

一般質問は、25人により3日間行いました。

今定例会に市長から提出された議案は9件で、初日には「工事請負契約の締結について」2件を同意、「西東京市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について」外1件の専決処分についてを承認しました。「西東京市印鑑条例の一部を改正する条例」「西東京市市税条例の一部を改正する条例」等5件については、各常任委員会、駅周辺再開発等特別委員会に付託して審査を行い、最終日の本会議で5件とも可決しました。

皆様から提出された陳情は「緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情」等14件で、継続中の7件を含めて各委員会で審査し、最終日の本会議で6件を採択（趣旨採択3件）、7件を不採択、8件を継続審査としました。

また、議員提出議案は「地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書」等6件で、すべて可決し関係機関に送付しました。

紙面の紹介

一般質問……2面～5面
委員会の主な審査状況……6面
意見書、議案の議決結果、陳情の結果、編集後記……7面
議会Q&A、写真募集……8面

議会日誌（平成16年4月～6月）

4月
15日　議会報編集委員会
23日　議会運営委員会

5月
10日　全員協議会
17日　駅周辺再開発等特別委員会

6月
1日　議会運営委員会
4日　第2回定例会・本会議（議案等上程～議決・付託）、議会報編集委員会
7日　本会議（一般質問）
8日　本会議（一般質問）
9日　本会議（一般質問・陳情上程～付託）、議会運営委員会
10日　企画総務委員会、厚生委員会
11日　文教委員会、建設環境委員会
14日　駅周辺再開発等特別委員会
17日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会

声の議会報をお届けしています。 お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

東伏見駅北口自転車駐車場に図書館の設置を！

二木　孝之（民主）

質問　東伏見駅から1分足らずのところにある北口自転車駐車場は、建ぺい率80％、容積率400％の商業地域を含む公有地である。平置きの駐輪場としてのみ利用を続けていくのではなく、現在の駐輪場機能に図書館機能などを兼ね備えた公共施設として整備するべきである。

3月定例会にて提言させていただいた後の検討結果と、価値ある利用が図られていない理由を示せ。

教育長　ここに図書館をという考えはまだ持ち合わせていない。

都市整備部長　この場所は住宅地と近接しており、かつて駐輪場の収容能力をふやす計画をした際、強い反対があり断念した。しかし、この駐輪場は非常に利用度が高く、200台程度の空き待ち状態である。有効利用が図られるよう工夫したい。


保谷駅改札口付近

意見　北口のみでなく南口も含めた駅周辺地域住民の要望を市民参加で取りまとめ、価値ある公有地の利用を進めよ。

質問　保谷駅駅舎内及び南口エレベーターの設置については、計画時期の決定がされていない。保谷駅南口地区再開発事業に合わせた事業展開となるのか。

市長　そのようになる。今後、西武鉄道と協議する。

市民の視点に立ち行財政改革の推進を！

山崎　英昭（民主）

質問　健全な行財政運営を確保し、市民サービス向上のために、より一層の行財政改革が求められる。

答弁　積極的に取り組む。

意見　市民との協働が単なる行政の下請にならないよう、良好なパートナーシップを築く必要がある。

質問　土曜日の市民課窓口での業務取り扱いを試行しているが、隔週での取り扱いではなく毎週の開設、日曜日の業務取り扱いを行うべきだ。

答弁　利用状況を見て、方向性を見きわめたい。

質問　公共事業の入札は、市民からの不信感も強く、また関係する職員を守る必要からも、公平性、透明性、競争性には十分な取り組みが求められる。市の電子入札では、談合対策としてどのような制度を用いるのか。

一方、市内業者の育成も大変重要な問題だ。今後の入札制度改革の中で、市内業者育成の取り組みは。

答弁　入札参加の地域要件など、許される範囲内で維持していく。

質問　東大農場は市の緑地面積の約4.4％を占め、広域避難場所として約14万人の避難場所となっている。市政の中で、緑の保全の重要性は。

答弁　いろいろな角度から検討している。


東京大学附属農場

保谷駅南口再開発事業は街路整備が重要！練馬との連携を！

桐山ひとみ（民主）

質問　一次予防対策の検診事業やフォローアップ事業等に力を入れていることを高く評価している。現在の乳がん検診の受診状況は。

答弁　40歳以上偶数年度を対象にマンモグラフィーと視触診の併用検診で今年度の申し込み状況は8千452人。3カ所の検査医療機関の受け入れ人数が4千45人。過半数はお断りしている状況。予算の問題ではなく受け皿の問題。

要望　お断りしている方について、医療機関、医師会に働きかけるなど何らかの対応を検討してほしい。

質問　保谷駅南口再開発に伴い保3・4・9号線、都道233号線の整備が急がれている。練馬区への延伸、整備についての対応は。

答弁　保谷駅から先の区間の渋滞を考え、練馬区長にお会いして協力をお願いした。今後も節目で要請し、まちづくり、道路整備などで連携を深めたい。

質問　保3・4・9号線が整備されれば、都道233号線の中町交差点から電気屋さんまでの直線が危険な道路となる。歩道の確保などについて東京都に要請しているか。

答弁　現時点では、東京都は具体的に動いていない。今後協議を行っていきたい。


保育園で遊ぶ子どもたち

良好な住環境の確保まちづくり条例の制定を

高梨　功（共産）

質問　狛江市では「土地の所有は私財産であっても、その利用に当たっては高い公共性が優先されるとの基本認識に立って、良好な住環境を形成するために努める」というまちづくり条例がある。狛江市ではこの条例制定の結果、9階建てマンションが7階建てに変更されるという行政効果も出ている。良好な住環境確保のため、まちづくり条例を制定すべきだ。私は平成15年12月議会で、まちづくり条例策定に関して質疑し提案したが、その後検討はしたのか。

市長　包括的な条例でなく個別条例でやっていく。

公立保育園の民間委託化

質問　保育園の公設民営に関して調査研究をするとしていたが、その結果は。

児童青少年部長　民間委託を考えている。18年にみどり保育園から始め、今後10年間に17園の公立保育園のうち7園を公設民営にする方針だ。

質問　東京都は、36m幅道路調布保谷線の環境施設帯整備検討協議会の開催を延期した。環境悪化の道路を再検討せよという地域住民の切実な強い意見の結果だ。西東京市はこの住民意見をどう受けとめ、都にどういう対応をするのか。

市長　都の説明を受け対処。

市長の任期満了が近づき、政治姿勢、所属政党を問う！

蔵野　雅章（民主）

質問　市長ご自身の年金未納について見解を伺います。

市長　私も市長に当選する前の5カ月間未加入、未納でございました。国民としてまことに恥ずかしいことであったと思っています。

質問　平成12年12月25日保谷高範後援会だよりによれば、市長は自民党の党籍を持っていることが記載されています。改めて、市長の所属政党を明らかにしてください。3年前、参議院選挙の前、保谷高範後援会だよりの中には「市長から、公明党の候補者を支援する意向が表明され、全面的に支援することにいたしました」と掲載されていますが、そのとおりですか。

市長　市民派という立場を捨てておりません。離党したこともございませんし、これからもございません。後援会だよりに書いてあることはそのとおりでございます。うそは申し上げておりません。

意見　ご答弁をいただきましたので、保谷市長が自民党の党籍を持っているということは、今議会の場で確認ができました。市長は、「政党政治」から「市民の政治へ」と言ってきたことを形あるものにするためには、今の政治姿勢を変えてもらわなければならないと指摘しておきます。

18歳未満ぜん息患者1千97人。調布保谷線再検討を

保谷　清子（共産）

質問　調布保谷線は予測交通量1日4万台、大気汚染をもたらす大型道路計画だ。学校施設のすぐそばを通る。ぜん息の被害がさらに子どもたちに及ぶ。再検討を。

市長　再検討はしない。

東伏見公園について

質問　東京都の進める東伏見公園計画は、当時と社会状況が大きく変わっている。事業を進めるに当たっては地権者の納得と合意がまず大切だ。千駄山広場そばの一角が事業認可されたが、地権者の声は、公園の全体計画の説明がない」などで、納得と合意にほど遠い。市民の意見を都に伝えよ。

都市整備部長　調布保谷線との関係で公園整備を進める。全体がいつでき上がるかは未定。

1校1名の司書を

質問　多くの学校関係者が望む学校図書室の充実は急務だ。1校1名の司書の配置を求める。

教育長　1校1名がよいとは思う。今年度は2校に1名で進める。来年度は未定。

ぜん息の子どもたちへの対応と調布保谷線の再検討を

質問　東京都の18歳未満ぜん息患者や学校保健統計書によると、市の児童生徒のぜん息罹患率が特に高い。調査と対策を求める。

教育長　要因はわからない。憂慮されることだ。


保谷駅南口駅前広場

一般質問（2）

企業本位の開発から住民守れ 介護高齢者等に助成を

大川　真理（共産）

質問　三共製薬跡地に24時間営業の大規模店が出店するが、周辺住民は不安や怒りの声を上げている。住環境、教育環境、交通問題などのさまざまな影響が考えられる。市としての見解、対応について問う。

市長　さまざまな影響が出ると思う。私自身がイオン、東京都に行動を起こす。

教育長　上向台小学校と田無第一中学校に意見等を聞いている。また小学校はクラスがふえることも推測される。24時間営業に関しては、夜間の外出を家庭で指導してほしい。

市民生活部長　市民からの要望については、調整会議を組織して検討している。

都市整備部長　警視庁との状況検分で、北側道路の出入り口を3から2カ所に改めたと確認している。渋滞は予測されるが、開発地域の南側に6mの市道が設置されるため、西側への緊急車両の通行はよくなると判断している。

質問　介護認定を受けても、サービスを利用していない方は1千100人にも上る。介護が必要な低所得の方々に市で助成制度を設ける考えはないか。

市長　市長会等では減免制度を国で創設すべきとしている。市では、低所得者対策を運営協議会に諮る。


特別養護老人ホームフローラ田無（向台町2丁目）

公の施設の管理を営利企業にサービス低下にならないのか

倉根　康雄（共産）

指定管理者制度について

質問　公の施設の管理は、これまで公共団体・公共的団体・公共団体の出資法人である第三セクターに限定されていたが、株式会社等の民間営利企業に全面的に開放される。

　企業は住民との矛盾が生じるときは、住民の利益より企業の利益を優先し、行政サービスを受ける市民の権利が保障されないことが想定される。制度の導入に当たって市の基本的観点を問う。

答弁　競争性を重視する中で質の向上・コストの縮減を図る。

学校給食法に基づく中学校給食の実施について

質問　市内全中学校における給食のあり方の検討状況は。また、青嵐中の建てかえについて、多目的室が給食室に転用可能と説明されたが、新校舎の開校は19年度と3年後であり、給食用設備を本工事として実施すべきではないか。

答弁　全9校の計画づくりなどはこれから1～2年はかかる。青嵐中もその結論の後に検討する。

ごみの不法投棄について

質問　ごみが不法投棄されている北原町の宅地の解決法は。

答弁　産業廃棄物管理業者が判明し、都が指導中。


東伏見コミュニティセンター

障害児教育の充実を求める

安斉慎一郎（共産）

障害児学級を増設せよ

質問　保護者、心身障害児学級設置の校長会も増設を要望している。

教育長　固定級を2つ、小中学校それぞれに来年度からオープンという計画で予算要求したが、調整の中で当初予算計上は見送った。しかし、どうしても不足しているので、来年度増設に向けて調整している。

質問　特別支援教育が始まる前に増設すべきだ。都との関係で間に合うのか。

教育長　来年度増設を目指し、都に要望書を出している。

質問　予算額は600万円とのこと。全力を挙げよ。

市長　鋭意努力する。

普通学級に通う障害児に介助員を配置せよ

質問　普通学級に通う肢体不自由児に限定して昨年度からは宿泊を伴わない校外活動について、今年度から授業プールについて介助員への謝礼が支払われる。しかし、行政の対応は極めて限定されている。

教育長　地域協力者活用事業の拡大でボランティアを保護者が探す。他市並みだ。

質問　他市では臨時職員や非常勤職員を行政の責任で配置している。

教育長　障害児教育懇談会の大きなテーマでもある。懇談会の意見も聞きながら対応したい。


西東京消防署田無出張所（向台町2丁目）

介護利用料の引き上げやめよ

葉原　時美（共産）

質問　小泉内閣は、来年度から軽度の人たちの介護保険の利用料を保険から除外し、また、利用料1割負担を2から3割に引き上げようとしている。市を挙げてシンポジウムや市民の意見を聞く集会を開け。

市長　国保の二の舞になってはいけない。必要な行動はとっていく。

質問　軽度な人たちがホームヘルパーの利用を控えている。武蔵野市は、ヘルパー利用者に5千700万円の財政支援を行い、高齢者の健康回復や医療費の減少を図っている。こうしたことに学べ。

市長　本年度実施する各種調査で状況を把握する。

保健福祉部長　32の事業者が武蔵野大学と共同し、7月中旬から利用者アンケートを実施する。これを今後の計画に反映させたい。

質問　65歳以上の人たちの経済状況についてどう見ているのか。納税する収入のある人は、平成12年度と今年度を比較すると、全体の38％から36％に減少している。逆に、納税するだけの収入のない人が61％から63％に増加している。

保健福祉部長　生活実態に応じた保険料設定ができるよう、所得段階の細分化が検討されており、その動向を注視していきたい。

子育て支援策の充実を！

中田恵美子（公明）

出産育児一時金の前倒しを

質問　現在本市での出産育児一時金制度は、出産が確認されなければ申請できない。出産のための入院費は、大変な負担感・圧迫感である。一時金の前倒し支給をすべきではないか。

答弁　出産に間に合うように、出産費資金貸付制度として実施に向けて検討する。

アレルギー対策の充実を

質問　食物アレルギーを持つ児童がふえている。本市の学校給食は除去食で対応しているが、それだと対応し切れない児童がいる。代替食への対応はできないか。

答弁　代替食は難しいが、今後の課題である。

文化芸術振興について

質問　2001年に文化芸術振興基本法が施行された。その前文には、文化芸術の振興が、平和にとって極めて重要であることを示唆している。本市において、文化芸術振興基本条例の策定を提案するが、見解を問う。

答弁　文化芸術という広範囲にわたる内容だ。その必要性も含め再度検討する。

質問　個人や企業から、社団法人企業メセナ協議会を通じて行われる文化活動に対する寄附について、市民に周知すべきではないか。

答弁　行政として、どのような内容を、どの範囲まで周知できるか研究する。

安心・安全のまちづくりと健康増進の取り組みを問う

新井　五郎（公明）

質問　向台町2丁目地域に児童館の設置を要望します。

答弁　都の目標は2校区に1館です。市内の児童館は充足しています。

質問　向台町の消防署田無出張所に救急車の配備を求めます。

答弁　都は16年度に5台配備の予定ですが、9月ごろに結論が出ます。

質問　空き交番対策として、交番ボランティアの創設を提言します。

答弁　都も警察官の増員を認識していますが、市も田無署と協議します。

質問　健康年齢伸長のための総合型地域スポーツクラブの創設を提言します。

答弁　市では5月に準備会を発足させました。早ければ17年度・18年度でスタートさせます。当面4カ所くらいを想定しています。

質問　温泉を利用して市民の健康増進に取り組むよう提言します。

答弁　医療費を抑制する観点から健康で元気な市民をふやす保健事業は極めて大事です。国民健康保険中央会では、平成11年に温泉を活用した保健事業の研究会を発足させ、調査研究しています。施設のある市等では具体的な効果事例を挙げています。しかし、当市で温泉を掘ることは現在は断言できません。ご理解を。

一般質問（3）

魅力あるひばりヶ丘駅周辺のまちづくりを推進！

佐々木順一（公明）

行政組織と執行体制の改革

質問　総合計画に基づく執行体制を見直し、効率的でスリムな行政組織の構築を図れ。

市長　新たな政策課題に対処する組織体制を検討する。

ひばりヶ丘駅のまちづくり

質問　この事業は「どのような魅力あるまちを創造するのか」が目的である。

①南口の都市整備公団との再開発事業の進捗状況

②北口まちづくりに良質な民間資本を誘導する事業手法の検討を図れ。

市長　①関係者と協議し、所期の事業目的に努力したい②周辺道路整備を含めて整備し、民間資本の活用も視野に入れて推進する。

東大農場の移転問題

質問　防災公園街区整備事業の見解を伺う。

市長　情報では東大農場処分は21年度以降になる。防災公園は大きな財源が必要で、選択肢の一つである。

指定管理者制度は公の保障をNPO企画の選考は公開で

渡辺嘉津子（生ネ）

自治法改正で公の施設の管理を民間事業者が行えるようになった。

質問　今後の予定は？

答弁　コミュニティ施設、高齢者在宅サービスセンター、障害者センター、スポーツ施設等が当面の対象。手続条例と管理者指定議決は平成17年、実施は平成18年4月からの予定。

質問　個人情報保護、首長・議員の親族会社の禁止規定、情報公開など〝公〟を担保する条件を市民と合意して一般条例化せよ。

答弁　施設の特性があるので個別の施設条例で対応。

要望　選考手続など市民がわかる一般条例をつくれ。実体ある市民との協働を

質問　市策定の「協働基本方針」をどう実現するか。

答弁　職員研修で理解深化。

要望　全庁的調整機能を持つ協働推進部署の設置を。

電子メールのマナーは学校でも、教えるべき

保谷七緒美（生ネ）

質問　男女平等参画推進計画がこの3月に本市にもできた。仕事と家庭両立推進企業への優遇措置、DV対策として民間シェルターへの支援と緊急一時避難場所の確保が重点的取り組みとなっていることを特に評価する。今後の進め方を問う。

答弁　優遇措置については、先進事例の調査を行い、検討する。DV対策は、多摩地区の実施市の状況を参考にし、研究する。

質問　地域で展開している、主に小中学生を対象とした事業、具体的には、学校施設開放事業、昨年まで学校週5日制対策事業と呼んでいた地域生涯学習事業、青少年育成会の活動、ふれあいのまちづくり運動、公民館主催事業は、実際にかかわっている人はどれも一緒で、負担が大きいという声をよく聞くが、見解を問う。

答弁　負担が大きくならないよう努めていきたい。

質問　長崎で小学生の殺人事件があったが、今や、子どものいじめは、インターネット上の掲示板やチャットの中で行われるのが普通だという。メールやチャットのマナーというものを学校でも教えるべきと思うが、いかがか。

答弁　真剣に考えるべきだと思う。

通学路の交通安全対策

質問　栄小東側に建設中の都市計画道路における通学路の安全対策を図れ。

市長　関係者と協議し子どもの通学に安全を期したい。

農産物の直売センター事業

質問　農業振興策として「直売センター事業」を推進せよ。

市長　JAや農業団体と協議調整を図り、実現したい。


スポーツセンター（中町1丁目）

質問　NPO企画事業の選考は公開プレゼンを行え。

答弁　そのようにし、審査会の市民登用も考える。

公民館保育事業の拡充を

質問　単発の講座に保育がつかないなど、現制度は使いにくい。昨年の公運審の意見具申は検討したのか。

答弁　早急に結論を出したい。

◆障がい児教育検討懇談会の市民公募の選考基準。

◆市民の意見を聞く会の開催の提案。

一般質問（4）

指定管理者制度、東大農場、保谷駅南口再開発を問う

相馬　和弘（市クラ）

質問　指定管理者制度は規制緩和、官から民という時代の流れの中でうまく運用されれば多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応することが期待できる。

一方、市場経済主義による公平性・平等性の後退などが危惧される。市の基本的な考え方と対象施設について伺う。

答弁　自治法の改正に伴い、質の高いサービスの提供、行革の推進に向け、今後具体的に検討していく。

質問　東大農場の緑地としての存続については今後市民の世論の高まりに期待するが、東大農場を横切るとされる都市計画道路の整備計画はどうなっているか。

過去、田無で免許証更新所の誘致の議論があったが、現在も可能性があるのか。

答弁　平成17年着工もしくは完成の位置づけである。

免許証更新所設置については今のところ情報はない。

質問　保谷駅南口再開発について、秋の事業決定に向けて権利者との合意状況はどうか。商業床の過不足、店舗配置計画などスムーズに進むのか。公益施設導入は、説明会では公民館、図書館利用者の理解を得られていないということだが。

答弁　今後も市民の理解を得られるよう、最大限努力をしていく。

前例踏襲主義・道路整備計画公共施設適正配置計画は？

猪野　滋（市クラ）

質問　前例踏襲主義とは何か。脱却の必要性とは何か。

答弁　過去の事例や既定の枠の中で漫然と行政運営を行うのではなく、新発想やアイデアを行政運営の場で実践することが大事。今年4月スタートの総合計画は市民参加の手法を取り入れて策定した。推進も前例のない新システムで取り組む。

質問　平成17年度策定予定の道路整備計画の課題と取り組み状況及び東京都建築安全条例との関係を問う。

答弁　市道は長期的視点での改善が必要、交通安全上危険な箇所、緊急に整備する必要度合いが高い道路、隅切りや拡幅の必要な道路など、都市計画道路の整備等も考慮し、整備を進める。今年度は30カ所の交通量調査を実施、都条例との関係では、接道の幅員が狭く、条例上の特例により建築された施設もあり、今後も予定される。都と調整を行う。

地区計画・まちづくり条例で地域紛争の予防を

森下　典子（生ネ）

保谷駅南口再開発ビルへの公民館・図書館の移設

質問　保留床の民間売却断念の経緯など、市民に議会と同じ説明がされていない。市民合意は十分得られたか。

答弁　100％の納得はいただけないと思う。理解が得られるよう努力していく。

意見　市民は決定前の参加を望んでいる。都市計画決定後の市民説明会は問題だ。

質問　影響を受ける市民の意向を把握し、施設整備のバックデータとなる意向調査を実施しないか。

答弁　考えはない。

まちづくり条例の検討を

質問　マンション建設や大型商業施設の出店者に事前相談を義務づけ、市民との調整手続を定めた市独自の条例を検討しないか。

答弁　都条例、法の範囲で対応する。事前相談の確実な実施を都に求めていく。

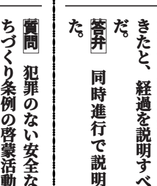
質問　建築物をあらかじめ規制する「地区計画」を住民が提案できる条例整備を。

答弁　検討したい。支援策の拡充も調査研究する。

東大農場について

質問　21年度までは売却計画はないということ。合併特例債活用の見通しは。

答弁　6カ年中に処分した場合、農場に25％、財務経営センターに75％をプールする取り決め。特例債の活用は非常に可能性が低い。


下保谷図書館

特養待機者対策・養護学校卒後対策・教科書採択を問う

土井　節子（無所属）

特養待機者対策

質問　保有ベッド数440床に対して待機者は2千463人いる。入所基準の見直し（必要度優先）により効果は出たか。公平性・透明性は確保されたか。待機者問題をどう考えるか。

答弁　優先度の高い要介護4・5の方の入所がふえた。

平成15年度新規入居者は79人。検討結果は本人に情報提供する。

養護学校卒後対策

質問　養護学校等卒業後の知的障害者・身体障害者の生活訓練の場は確保されているか。また、職員配置はどうなるのか。

答弁　今年は18名の卒業者がおり、市の訓練室に4名入所した。今後田無障害者福祉センターを改修して定員を拡大する。将来的には、障害者総合福祉センターの建設、両障害者福祉センターの機能を見直す。職員配置は、入所者に見合った配置に努める。

教科書採択制度

質問　教科用図書採択事務要綱の見直し予定はあるのか。どこを見直すのか。

答弁　要綱は文言の修正はしたが、13年度のものと変わっていない。

質問　文言の修正だけか。

答弁　絞り込みをなくす。

意見　絞り込みをなくすことが文言の修正と言えるか。

市長は市民生活の安全を守る先頭に立て

遠藤源太郎（自民西）


ひばりヶ丘駅北口

質問　ひばりヶ丘駅北口整備には再開発手法と街路事業手法があるが、行政のシミュレーションを生かせ。

答弁　再開発手法は費用が2倍かかる。こうしたシミュレーションを示して関係住民の方の合意を得たい。

質問　三共跡地に大型店が24時間営業で出店を計画しているが、この地域には不必要。近隣住民も反対だ。緑も激減し、環境も変わってしまった。市長は先頭に立って市民生活を守れ。

答弁　行政には限界があるが、最大限努力していく。

質問　南町6丁目の新設交差点、境新道から田無庁舎方面に行く交差点、石川島西側丁字路は大変危険である。信号機を設置せよ。

答弁　信号機設置の要望は多く、苦慮している。

質問　緑と歴史の散歩道は、西東京市になって動きが見られないが中止か。

答弁　総合計画の中で散策ルートを調査研究中である。

質問　農産物の西東京ブランドの検討成果は。

答弁　農業振興策の中で大きく取り上げられており、プロジェクトで検討中。

質問　はなバス第3ルートの一部を見直し、内陸部を走らせることについて。

答弁　一部道路が狭く、車両制限令がクリアできない。6m幅員確保に努力したい。

田無駅北口周辺の環境整備、市の文化財保護施策について

海老沢　進（自民西）

質問　田無駅北口周辺は、日・祭日はアスタ地下駐車場に並ぶ車で渋滞する。歩道上で人の間を走り抜ける自転車や、飲食店が並ぶ西側歩道に夜間放置される自転車も危険だ。

また、西側歩車道の境にはロープが張られたが、ここは横断歩道を新設し、安全・便利に横断したいとの要望だった。

答弁　空き待ち駐車を制限し、車を流すように改善した。自転車は原則車道の左端通行だ。夜間の放置自転車対策は今後検討したい。

横断歩道新設については警察が許可せず、柵をまたいで横断する人が多く、危険なので、ロープで遮断した。夏ごろデザインのよい


200万人記念はなバス

ものに改める。

質問　市の文化財保護についての市長の認識は。都市化が進み、郷土資料は失われる一方だが、収集の努力と保存・活用策は。

答弁　郷土の歴史や文化を理解し、親しむことが我が町への愛着を生む。遺跡や出土品、郷土の民具等の保存・整理・展示のため西原二小跡に郷土資料室を整備し、保存・整理を進める。

また、合併記念公園内に穀櫃（神倉）の礎石12棟分約27mを設置する。ただし、建物復元の予定は今のところない。

市内建設業者育成の配慮と共同企業体の契約制度は

保谷　育彦（自民西）

質問　予算制度の改革で成果重視の評価方法について。

答弁　可能であれば、予算編成の権限を各担当部局に移譲し、行政コストの削減や効率化を図る方法を視野に入れて取り組みたい。

質問　公共施設管理委託方式について伺う。

答弁　行革の一端として市民サービスの低下を招かないことを大前提に取り組む。

質問　工事請負制度の点数制と市内業者への配慮は。

答弁　経営審査事項でランク分けし、発注金額に応じた業者に発注意識を高める。

質問　適正価格の考え方と地域経済の実情など考慮し、導入しているのが実情である。

質問　共同企業体の契約制度について。

答弁　本市では実績もなく、国の共同企業体運用準則や東京都のJV取扱基準のようなものはないが、制度的には導入可能なので、問題点を考慮に入れて個々の案件ごとに検討する。

子どもたちに心の豊かさを市民生活の安全を！

平井　勝（自民）

質問　中学校の1年間2期制の取り組みと、今後の方向性について。

教育長　試行により生徒や保護者との面談、学習相談、進路指導に時間を充てることができる。

これらを今後検討し、一定の評価があれば他の学校にも広げていきたい。

質問　長期滞在体験学習（セカンドスクール）について、今後研究・検討する考えはないか。

教育長　授業時間の確保と、移動教室・修学旅行との関係を精査し、校長先生・保護者の意見等を十分聞きながら研究していきたい。

質問　市民要望の多い市民農園・家族農園を、市内に適正・適量配置する考えはないか。

市長　農業者にご協力いただき、拡張を図っていく。


親子体験農業

地方自治は手続が大事！説明と、市民の納得が必要！

森　輝雄（無所属）

用途地域の変更

質問　36m道路沿道の用途地域の変更は、市民に説明した内容と正反対に違う。

答弁　変更を求めたのが都の案からは外された。道路事業を進める手法として、再度要請し認められた。

質問　市民にどんな説明をしたのか。説明と違うことが行われている。

答弁　全戸配布したものには道路部分の見直しは入っていない。よくしたと思っているから、市民への説明は必要なかった。

意見　市民に説明したことと違うことをやってもいいのか。都の要綱に合うように市の指針を書きかえ、一度市民に説明してほしい。その後都がいいと言っても、市民に説明したことと違っているからと断るか、もう一度市民説明をやり直すのが当然だ。市民のことを考えていない。


調布保谷線（東伏見コミュニティセンター前）

保谷駅南口再開発

質問　「公共施設が求められている」とあるが、市民説明はこれでいいのか。

答弁　市民説明は済んだ。

質問　それではうそになる。議会では求められていないとして審議してきた。議会の審議経過を踏まえて、保留床処分の見通しが立たず施設が必要になってきたと、経過を説明すべきだ。

答弁　同時進行で説明した。

質問　犯罪のない安全なまちづくり条例の啓蒙活動について。

部長　市民安全パトロールの講座、自主的防犯市民組織への助成、情報提供（市報・ホームページ）で注意を喚起していくほか、防犯広報掲示板への掲示も予定している。

質問　前立腺がん検診の実施を。

市長　がん検診事業全体を見直す中で、効果的ながん検診に努める。

東伏見駅周辺のまちづくりと体験農園の実施について

稲垣　裕二（自民）


東伏見駅南口

質問　都市計画道路3・4・17号線（東伏見駅から青梅街道への計画道路）の整備計画について。

部長　現在の計画では用地買収を平成23年から25年、橋梁工事を平成23年、道路部分を26年、完成年次は計画上26年中である。

質問　市道ほか47、49、340号線（早大グラウンド通り）の改良工事は、今年度いっぱいで完成するのか。

市長　舗装打ちかえ工事であり、期間は石神井川改修工事に伴うガス管移設を9月まで、その後11月から来年3月を予定している。

質問　東伏見駅周辺地区はさまざまな都市計画があり、今後大きな変化があると考える。そこで東伏見駅を中心とした公共施設の検討を進めるべきである。この地区の公共施設についてどのように考えるのか。

市長　将来における公共施設の研究課題として取り組んでいきたい。

要望　大きな課題の一つとして取り組んでもらいたい。

質問　体験農園の実施に向けて、3月上旬には利用者説明会を、さらにそれ以前には行政の広報を利用した募集が必要と考えるが、どのように進めるのか。

市長　今年度研究会を設置しており、研究会の検討結果を踏まえて実施していく。

常任委員会の主な審査状況
特別委員会の主な審査状況

企画総務委員会

「市税条例の一部を改正する条例」

【説明】 地方税法等の一部を改正する法律及び関係政省令の一部改正に伴い改正を行うもの。今回の改正は個人市民税に関するものだけであり、主な内容としては①生計同一の妻に対する均等割非課税措置の段階的廃止②高齢者に対しても年齢にかかわらず応能負担をいただく年金課税等の見直し③土地・建物等の譲渡益課税の見直し④株式譲渡課税の見直しなどである。

【質疑応答】 老年者控除の廃止については、従来1千万円以上の所得のある方には適用されていなかったが、現役世代とのバランスを考慮し、年齢による一律控除を廃止して所得に応じた負担をしていただくもの。

年金課税等の見直しの影響額については、65歳以上の夫婦2人というモデルケースで、年金額が240万円の方は影響がない。62％の方がここに該当する。年金額が300万円になると現行9千円が4万2千円に、360万円になると現行2万7千円が6万2千円に増額になる。

【結果】 賛成多数で可決

「印鑑条例の一部を改正する条例」

【説明】 なりすまし等別人による虚偽申請などを防止するため、印鑑登録申請時の申請者及び代理人の本人確認方法をより厳格化させるもの。印鑑登録等の申請に際し、官公署発行の写真つき証明書の提示がない場合、文書による照会書を郵送しそれを持参していただくが、その際市長が適当と認める本人確認書類を持参させるほか、必要に応じて口頭で質問を行って補足することができる旨定めるもの。

【質疑応答】 市長が認める本人確認書類とは、健康保険証、地方公共団体が交付する養育手帳、生活保護受給者証、年金手帳、預金通帳、クレジットカードなどを想定している。

【結果】 賛成全員で可決

文教委員会

「市立学校施設使用条例の一部を改正する条例」

【趣旨】 けやき小学校における学校施設使用料を有料化するとともに、使用料の免除及び減額を行うための関連規定の整備を行うもの。


けやき小学校（芝久保町5丁目）

【説明】 けやき小学校は、本格的な地域開放型小学校として建てかえられ、通常の小学校より施設面で整備されている。施設の使用に当たっては応分の負担をしていただく。

【質疑応答】 建てかえが予定されている青嵐中学校についても、有料化を前提とした市民開放型施設を想定している。

子どもの健全育成にかかわる活動団体の使用料の免除については前向きに検討したい。

社会教育団体を原則無料とする他市の事例もあるが、特別な理由がない限り減免を差し控えるとする使用料適正化方針による。

【結果】 賛成多数で可決

「教科用図書採択に際し教科担当教員の専門性を有効活用できるシステムの維持を求める陳情」


住吉学童クラブに通う子どもたち

【趣旨】 住吉学童クラブの小学校余裕教室の利用に伴う移転と向台第二学童クラブの新設に伴い条文を改めるもの。

【質疑応答】 住吉学童クラブは住吉小学校内に移設し、面積は92㎡から150㎡に、定員は47名から50名とする予定。第二学童クラブということではない。

向台第二学童クラブは、恒久的施設確保までとして向台小学校内の2教室を借用していたものをさくらの園跡に移設するもので、現施設は小学校にお返しする。

向台学童クラブの上に児童館を建設することについては、確かに検討事項となっているが、公共施設の適正配置という視点から、人口18万に13児童館は十分満たされていると考えられ、今後は子育て支援計画の提言に沿って関連部署とも連携をとりながら効率的・効果的に各小学校に子どもの遊びの場を提供していきたい。

【結果】 賛成全員で可決

厚生委員会

「市立児童館条例の一部を改正する条例」

【趣旨】 住吉学童クラブの小学校余裕教室の利用に伴う移転と向台第二学童クラブの新設に伴い条文を改めるもの。

【質疑応答】 住吉学童クラブは住吉小学校内に移設し、面積は92㎡から150㎡に、定員は47名から50名とする予定。第二学童クラブということではない。

向台第二学童クラブは、恒久的施設確保までとして向台小学校内の2教室を借用していたものをさくらの園跡に移設するもので、現施設は小学校にお返しする。

向台学童クラブの上に児童館を建設することについては、確かに検討事項となっているが、公共施設の適正配置という視点から、人口18万に13児童館は十分満たされていると考えられ、今後は子育て支援計画の提言に沿って関連部署とも連携をとりながら効率的・効果的に各小学校に子どもの遊びの場を提供していきたい。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「大規模小売店舗（イオン）の営業時間に関する陳情」

「イオン西東京田無店出店に関する陳情」

【趣旨】 イオン西東京田無店の営業時間（計画24時間営業）の短縮・周辺交通の安全確保等について都に意見書を提出するなど、市としての対応を求める。


三共製薬跡地

【説明】 三共製薬跡地に出店が予定されているイオン西東京田無店は、大規模小売店舗立地法の対象となり、市は9月10日までに都に対して意見書を提出する必要がある。都は、イオンが都に新設の届け出を行った3月31日から8カ月以内に意見を取りまとめてイオンに通知する。この内容が適正に反映されなかった場合、都は勧告を行うことができ、さらにこれに従わなかった場合は、その旨を公表することができる。

【質疑応答】 市の対応としては、現在庁内で調整会議を開催し、各所管に意見照会をかけている。これが出てきた段階で再度調整会議を開き、意見調整を行う。


保谷駅南口商店街

【意見】 子どもの通学路、青少年の非行、交通問題、環境問題といったさまざまな視点から検討し、近隣の方々の要望をできるだけ反映できるように全力で取り組んでもらいたい。

【結果】 「陳情の趣旨を勘案して可能な範囲で努力されたい」との意見を付して趣旨採択

駅周辺再開発等特別委員会

「保谷都市計画事業保谷駅南口第一種市街地再開発事業施行に関する条例の一部を改正する条例」

【趣旨】 西東京都市計画の決定に伴い、名称を西東京都市計画事業保谷駅南口第一種市街地再開発事業に改めるもの。

【結果】 賛成多数で可決

「保谷駅南口再開発計画の縮小を求める陳情」

【趣旨】 第Ⅱ街区を対象区域から除外し、また、ペデストリアンデッキ計画を除外することを求める。

【説明】 本事業は、第Ⅰ街区、第Ⅱ街区及びペデストリアンデッキを一体的なものとして計画しているため、第Ⅱ街区とペデストリアンデッキを除外することはできない。

【質疑応答】 ペデストリアンデッキは、駐車スペース等を配慮してメインエントランスを2階にする必要があり、また、商業展開上の配慮からも必要なものである。

施設整備費は、試算で第Ⅰ街区約25億円、第Ⅱ街区約16億円、ペデストリアンデッキ約11億円、広場内の関係事業費が補償費を含めて約32億円を見込んでいる。西武鉄道とは、広場の約6分の1の負担等を協議している。ペデストリアンデッキは、利用者の利便性や憩いの場の確保などの点から再検討したため、建設費が増額になった。

【結果】 賛成少数で不採択

用語の解説



掲示板
電子掲示板。BBS（Bulletin Board System）。インターネット上などで不特定多数の者がそれぞれの意見等を書き込み、意見交換やコミュニケーションに利用する仕組み。利用者の登録や制限を設けているものもあるが、全く自由に利用できるものも多い。

チャット
本来は「おしゃべり」の意味。インターネット上でキーボードとモニターなどを使って同時に複数の人が文字で会話する機能。

DV（ドメスティック・バイオレンス）
一般的には「夫やパートナーが、妻や恋人に対して振るう暴力」のことをいう。夫婦間や恋人間といった親密な関係で、暴力などにより一方が他方を継続的に支配し、コントロールすること。

日本では、子から親への暴力である「家庭内暴力」との混同を避けるためにこの表現がそのまま使用されている。

マンモグラフィー
乳がんを診断する方法の一つで、乳腺・乳房専用のレントゲン撮影をいう。撮影による放射線が極めて少なく人体に及ぼす危険性はほとんどないが、触ってもわからないような早期の小さな乳がんはもちろん、しこりをつくらない乳がんを見つけることができる。

議決結果（議案・陳情）・意見書

6月定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△一部反対　－欠席

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京市議会公明党(7)	日本共産党西東京市議団(6)	自由民主党西東京市議団(6)	民主党西東京(5)	自由民主党(5)	生活者ネットワーク(3)	市民クラブ(2)	無所属・無所属クラブ(1)	無所属・無所属市民の会(1)	結果
改正条例	●市税条例	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
	●印鑑条例 ●市立児童館条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●保谷都市計画事業保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業施行に関する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●市立学校施設使用条例	○	×	○	○	○	×	○	×	×	可決
その他	●市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	×	○	○	○	○	○	○	－	承認
	●都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	承認
	●工事請負契約の締結について((仮称)合併記念公園整備工事等)	○	×	○	○	○	○	○	×	－	同意
	●工事請負契約の締結について(防災行政無線更新工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意
議員提出議案	●地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書 ●少人数学級の早期実現を求める意見書 ●緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書 ●遺伝子組み換え作物等のガイドライン策定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●農業委員会の必置規制の堅持と交付金の維持・確保に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
	●教育基本法の早期改正を求める意見書	○	×	○	○	○	×	△	×	×	可決

意見書関係機関へ

少人数学級の早期実現を求める意見書

国は、平成13年（2001年）「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を改正し、都道府県の判断で、40人を下回る学級の設置を可能にした。その結果、全国で少人数学級の導入が広がりつつある。

文部科学省によると、公立小中学校で、少人数学級を導入している都道府県は、平成16年度（2004年度）は42道府県に拡大するとの見通しであることから、現在少人数学級を実施していないのは、東京都、岐阜県、香川県、佐賀県、石川県のみとなる。

既に少人数学級を導入した自治体の学校では、「子どもたちが落ちついてきた」「発言の時間がふえた」「きめ細かい指導が効果的にできる」などの評価が出されていると聞く。

学校週5日制及び新学習指導要領が実施されて2年が過ぎたが、指導内容の削減等で、児童・生徒の学力低下の懸念が出されている。このような状況の中で、どの子にもわかる授業、行き届いた教育、より心を豊かに培う環境、そして学級の安全上においても、少人数学級の早期実施は、子どもは無論、保護者、教職員、市民の共通の願いである。

平成6年（1994年）日本が批准した「子どもの権利条約」29条（教育の目的）の中にもうたわれている「児童の人格、才能並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限まで発達させること」の条件整備のためにも、少人数学級の実現が急がれる。

よって西東京市議会は、東京都において少人数学級を早期に実施することを強く求めるものである。

【提出先】　東京都知事、東京都教育委員会委員長

緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書

長引く不況のもとで、雇用・生活不安が拡大している。その上、連続して年金・医療・介護などの社会保障制度の給付削減と負担増によって、「生活が苦しい」と感じている人が急増し、自殺者は1年間で3万人、1日100人以上にも上っている。

こうした中で、失業者の就労対策事業として、政府は1999年から3年間、緊急地域雇用特別交付金（2千億円）を実施した。その後も、2002年から2005年3月まで緊急地域雇用創出特別交付金（3千500億円、補正で800億円追加、以下「交付金」という。）が実施されている。

この交付金は、雇用期間が6カ月で、予算額が少額であることなどの弱点を持ちながらも、政府が実施してきた数ある雇用対策の中で唯一実績を上げ、失業者のつなぎ就労としての役割を不十分ながらも果たしている。ところが、この交付金は2005年3月に終了し、政府は、その後の対応策について明確な方向を示していない。交付金事業を最初に実施した1999年の完全失業率は4％台でしたが、現在は5％台、完全失業者は350万人以上に上り、雇用・失業情勢が好転する状況にはなく、今後一層悪化することが予想される。

よって、国においてこの交付金を、失業者に対する就労対策事業として継続して実施されるよう下記事項について求めるものである。

記

1　現在、実施している緊急地域雇用創出特別交付金を、2005年度（平成17年度）以降も継続して実施すること。

2　継続に当たっては、失業者の就労に役立つよう、実施要綱や運用方法など、実施主体である地方自治体が運用しやすいよう改善すること。

【提出先】　内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書

【提出先】　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

農業委員会の必置規制の堅持と交付金の維持・確保に関する意見書

【提出先】　内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣

教育基本法の早期改正を求める意見書

【提出先】　内閣総理大臣、文部科学大臣

遺伝子組み換え作物等のガイドライン策定を求める意見書

【提出先】　東京都知事

陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○少人数学級の実現を求める陳情　（文教）

○住吉町六丁目都営住宅跡地利用に関する陳情〈趣旨採択〉　（建設環境）

○保谷跨線人道橋の改修整備を求める陳情　（建設環境）

○緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情　（建設環境）

○大規模小売店舗（イオン）の営業時間に関する陳情〈趣旨採択〉　（建設環境）

○イオン西東京田無店出店に関する陳情〈趣旨採択〉　（建設環境）

不採択となったもの

○中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書に関する陳情（2件）　（企画総務）

○市民活動の情報コーナーを市庁舎内に設置を求める陳情　（企画総務）

○教科用図書採択に際し教科担当教員の専門性を有効活用できるシステムの維持を求める陳情　（文教）

○教科用図書採択に際し保護者代表の委員の選考法の変更を求める陳情　（文教）

○住宅リフォームの5％助成に関する陳情　（建設環境）

○保谷駅南口再開発計画の縮小を求める陳情　（駅周辺再開発等）

継続審査となったもの

○住吉公民館の移転に関する陳情　（文教）

○住吉公民館存続に関する陳情　（文教）

○下保谷図書館を現在の位置で建てかえ、存続させることを求める陳情　（文教）

○下保谷図書館の存続を求める陳情　（文教）

○（仮称）こどもの総合支援センターにおける障害児支援の陳情　（厚生）

○大規模学童クラブ解消を求める陳情　（厚生）

○住吉福祉会館改築に関する陳情　（厚生）

○保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業に関する陳情　（駅周辺再開発等）

編集後記

長崎県佐世保市の小学校で起きた、6年生の女子児童が同級生をナイフで殺害した事件は、世の中を震撼させた。

ネットの闇の部分が、10代初めの子どもたちにまで、しかもこれほどまでに深刻な影を落としていたとは驚くばかりである。しかし、今やこの一歩手前の出来事が日常的に繰り返されていると考えなければならないのかもしれない。ネットの便利さだけではなく、その危うさ、怖さをも教え、子どもをガードするのが大人の責任であろう。

友達関係などの悩みを一人で抱えるのではなく、同じように相手も悩んでいることを知り、そして、自分の考えや気持ちを言葉できちんと表現できる術を知っていたら、この事件は防げたのかもしれない。

命の尊さ、親と子の関係、友達との関係などについて、今こそ話し合ってみるべきだと思うのは私一人ではないと思う。　（Y）

議会Q&A

こうして毎回市議会の様子をお知らせしていますが、そもそも市議会とは何をするところでしょう？今回は、そんな素朴な疑問にお答えします。

○市議会って何するところ？

市議会は、予算や条例などの議案や皆さんから提出された請願・陳情を審議し、市または議会としての意思を最終的に決定するほか、市政が正しく行われているかチェックします。

市議会は、3月、6月、9月、12月の年4回開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。

○本会議、委員会って何？

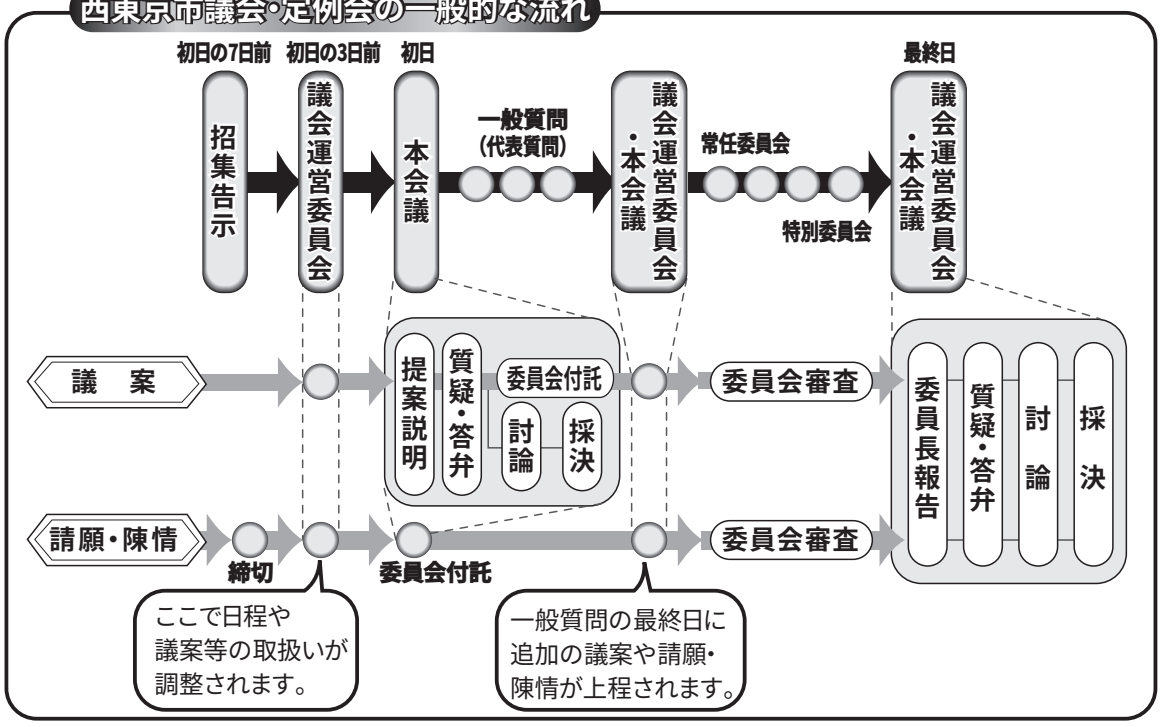
全議員が、議場に集まって会議をするのが「本会議」です。

市議会が取り扱う議案等は数も多く、内容も幅広いことから、本会議だけでは限られた会期(議会の開催期間)の中で十分な審議を尽くすことができません。そこで、専門的、能率的に審査を行うために「委員会」を設置しています。

委員会には、常設の「常任委員会」(企画総務、厚生、文教、建設環境)と、議会の運営に関することを協議する「議会運営委員会」、必要に応じて設置する「特別委員会」（予算・決算を審査する予算・決算特別委員会や市の重要事項を専門に審査する特別委員会として駅周辺再開発等特別委員会）があります。

委員会で審査したものは本会議に報告され、その多数決で最終的な市または議会の意思を決定します。

西東京市議会・定例会の一般的な流れ



○市議会に要望（請願や陳情）を出すにはどうしたらいいの？

請願・陳情は、市政等に対する要望を、文書で市議会に提出する制度です。

市議会議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情と呼び、法律上の根拠の有無などが異なりますが、西東京市では陳情も請願に準じて取り扱います。請願は市議会議員1人以上の紹介を受けてください。

なお、本人の氏名と、請願の紹介議員の氏名が自署である場合は、印鑑は不要です。

請願（陳情）の書式例

表　紙	本　文
○○○○○に関する請願	○○○○○に関する請願(陳情) 請願(陳情)事項 1. 2. 趣旨(理由)
紹介議員 氏　名　印 氏　名　印 氏　名　印	年　月　日 郵便番号 住所　○市○町○丁目○番○号 氏名　西東京明子　印 TEL 西東京市議会議長 ○○○○　様
※　陳情の場合は、この表紙は必要ありません。	

請願・陳情はいつでも受け付けますが、直近の定例会で議決を求めるためには、できるだけ各定例会初日の5日前までにご提出ください。常任委員会開催の3日前までに提出されたものは追加上程されますが、初日前の議会運営委員会で、予定されている案件をもとに会期の日程が組まれますので、会期決定後に追加案件が多くなりますと、十分な審査時間を確保することができなくなることもあります。

なお、土・日や祝日の関係で締切日が変わる場合もありますので、議会事務局（議事課 内線1721・1722）にお問い合わせください。

○一般質問（代表質問）って何？

議員が市政全般について市長に質問することを「一般質問」といい、西東京市では答弁時間を含めて1人当たり40分の持ち時間で行っています。

また、第1回定例会（3月）では、会派人数による持ち時間制で会派の代表者が質問する「代表質問」を行っています。会派を構成しない議員は一般質問（50分）を行います。

写真募集

次号（第17号）は、1面と8面をカラーでお届けする予定ですが、その1面に掲載する写真を募集します。まちで見かけたすてきな風景、心温まる情景、ご自慢のお子さん、紹介したい催しや場所等何でも結構です。あなたの写真で表紙を飾ってみませんか？

◆募集要項

○規格　未発表・未公開のオリジナル作品。原則としてカラー写真。プリントしたものの場合はL判以上のもの。デジタルカメラで撮影したものの場合はデータを収録したもの（フロッピーディスク、CD－ROM等）。なお、応募作品は原則としてお返しできませんのでご了承ください。

○内容　テーマは「秋」としますが、その他のものでも結構です。人物、風景等ジャンルも特に問いません。ただし、人物が明らかに特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。

○応募要領　作品（またはそのデータを収録したもの）に、撮影者の①住所、②氏名、③電話番号、④撮影場所・年月日、⑤作品名及びその説明、⑥市外在住の方は西東京市とのかかわり（在勤・在学の場合は会社名・学校名を明記してください）を別紙に添え、折れ曲がらないように下記にご郵送ください。

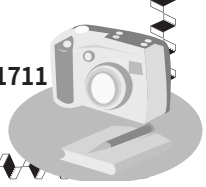
○締切　平成16年9月30日（木）当日消印有効

○審査　10月中旬開催予定の議会報編集委員会で審査します。

○発表　採用された作品は、市議会だより第17号に掲載します。編集上トリミングを行う場合もあります。なお、それ以外の作品についても第17号以降の1面その他に順次掲載させていただく場合があります。

○送付・お問い合わせ先

〒188-8666　西東京市南町5－6－13
西東京市議会事務局庶務調査課　TEL0424-64-1311 内線1711
※賞品等はありません。あらかじめご了承ください。



○市議会の情報や資料はどこで見られるの？

市議会では、市議会の情報を市民の皆さんにお知らせするため、市議会だよりの発行、ホームページの内容充実、会議録の閲覧等、さまざまな取り組みを行っています。

(1) 市議会だより

各定例会(臨時会)における審議の内容を要約したものを、「市議会だより」として年4～5回発行し、すべてのご家庭にお配りしています。

主な内容…議案や請願・陳情等の審議内容と結果、一般質問（代表質問）の要旨、関係機関に送付した意見書など。一般質問の要旨は質問議員が執筆しています。

(2) ホームページ

西東京市のホームページの「市議会」のコーナーに情報を掲載しています。

市議会の開催に関する情報としては、各定例会・臨時会等の①開催情報、②日程、③審議案件（議案等）・結果、④一般（代表）質問の進行予定・通告内容などで、会期中やその前後に更新して、最新情報を提供しています。

その他の情報としては、議会会議録、議会のあらまし、議員紹介、市議会だよりのバックナンバーなどで、必要に応じて更新していきます。

(3) 会議録・委員会の会議記録

本会議の会議録は、次の定例会までに作成します。議会事務局、市内の図書館・公民館、両庁舎の情報公開コーナーでご覧になれます。委員会の会議記録は、議会事務局、両庁舎の情報公開コーナーでご覧になれます。

また、ホームページでは、キーワード、発言者名等で検索することもできます。

(4) 会議の傍聴

本会議、委員会はどなたでも傍聴できます。手続は、当日、議会事務局の窓口で住所、氏名等を申請書に記載していただくだけの簡単なものです。

本会議場の一般傍聴席は46席、委員会室の傍聴席は20席程度です。

昨年の本会議傍聴者は333人でした。　第1回定例会78人、第2回定例会88人、第3回定例会102人、第4回定例会62人、第1回臨時会3人。

(5) 情報公開制度

市議会も市の情報公開制度の実施機関の一つです。市議会が管理する公文書等の情報の公開を求める場合は、両庁舎の情報公開コーナーで請求手続を行ってください。

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

西東京市議会のホームページは、http://www.city.nishitokyo.tokyo.jpでご覧になれます。